

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月16日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社ＳＫＩＹＡＫＩ
【英訳名】	SKIYAKI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮瀬 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第 3 四半期 連結累計期間	第17期 第 3 四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2018年 2 月 1 日 至2018年10月31日	自2019年 2 月 1 日 至2019年10月31日	自2018年 2 月 1 日 至2019年 1 月31日
売上高 (千円)	2,820,093	3,552,691	4,084,074
経常利益 (千円)	96,673	81,662	172,059
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (千円)	35,856	40,109	79,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,895	33,989	74,539
純資産額 (千円)	1,181,295	1,282,039	1,225,773
総資産額 (千円)	2,881,161	3,164,462	3,062,053
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	3.45	3.81	7.69
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	3.37	3.77	7.49
自己資本比率 (%)	39.9	39.6	39.1

回次	第16期 第 3 四半期 連結会計期間	第17期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 8 月 1 日 至2018年10月31日	自2019年 8 月 1 日 至2019年10月31日
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当 たり四半期純損失 (円)	2.59	1.19

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 . 当社は、2018年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社SKIYAKI）、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、プラットフォーム事業及びライブ制作事業を主な事業としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<プラットフォーム事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<ライブ制作事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

2019年7月に、株式会社コンテンツレンジの議決権の34.0%を取得し、大型韓流アーティストの獲得に向けた取り組みを開始しました。

上記に伴い、新たに株式会社コンテンツレンジが持分法適用関連会社に加わっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復しておりますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性が増しており、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービス及び電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」の取扱いアーティスト数及び提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。さらに、ファンの熱量であるbitfanのポイントをファン同士で交換できるサービス「bitfan trade」の新規リリースに加え、エンタテインメント業界初のファンマーケティングサービス「bitfan analysis」の開発に着手するなど、当社が提供するプラットフォームの更なる付加価値向上にも取り組んでおります。これらの事業展開により、2019年10月末日現在における当社グループが提供するプラットフォームの総登録会員数は、290.6万人（前年同四半期比34.5%増）となりました。また、総登録会員数のうち有料会員数は、79.4万人（同16.3%増）となっております。なお、T-FAN（CCCグループとの協業によるFCサービス）の会員数について、従前より会員数の集計に含めておりましたが、同サービスの会員数の増減が当社グループの業績に与える影響は極めて軽微であるため、過去に遡って、総会員数及び有料会員数より除外しております。

a. 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,164,462千円となり、前連結会計年度末に比べ102,409千円増加しました。

流動資産については、主に売上債権の回収による現金及び預金の増加81,683千円、未収入金及び前渡金の回収による減少86,230千円、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加43,680千円等により、前連結会計年度末に比べ70,903千円増加し、2,776,461千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が15,826千円、無形固定資産が200,540千円、投資その他の資産が171,634千円となり、前連結会計年度末に比べ31,505千円増加し、388,001千円となりました。これは主に、無形固定資産の償却による減少25,810千円、持分法適用会社の株式取得に伴う投資有価証券の増加46,929千円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,882,422千円と前連結会計年度末に比べ46,142千円増加しました。

流動負債については、FCサービス等に係る買掛金の増加65,987千円、主に年会費FCに係る前受収益の増加49,666千円、主にECサービスに係る預り金の支払による減少71,668千円等により、前連結会計年度末に比べ49,074千円増加し、1,872,718千円となりました。

固定負債については、連結子会社である株式会社SEA Globalにおける長期借入金の流動負債（1年内返済予定の長期借入金）への振替により、前連結会計年度末に比べ2,931千円減少し、9,703千円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56,266千円増加し、1,282,039千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益40,109千円の計上、非支配株主持分の減少2,361千円、剰余金の配当31,280千円、子会社の第三者割当増資に伴う資本剰余金の増加6,230千円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本準備金の増加15,038千円、譲渡制限付株式の発行による資本金及び資本準備金の増加28,530千円によるものであります。

b. 経営成績

(売上高)

売上高は、主にFCサービスの売上増加及び前連結会計年度に連結子会社化した株式会社SKIYAKI LIVE PRODUCTIONのライブ制作収入の計上等により、前年同四半期に比べ26.0%増加の3,552,691千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、FCサービスの売上増加に伴うロイヤリティの増加、ライブ制作原価の計上、ECサービスに係る商品の保管・配送費用等の倉庫物流費用の増加等により、前年同四半期に比べ26.0%増加の2,533,639千円となりました。

販売費及び一般管理費は、FCサービスの売上増加に伴う回収手数料の増加、人員数の増加及び昇給に伴う人件費の増加、前連結会計年度に取得した子会社ののれん償却額の増加等により、前年同四半期に比べ33.2%増加の931,679千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加により、前年同四半期に比べ20.5%減少の87,372千円となりました。

(経常利益)

経常利益は、還付消費税等9,557千円及び持分法による投資損失16,414千円等を計上した結果、前年同四半期に比べ15.5%減少の81,662千円となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期に比べ17.1%増加の85,005千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税56,087千円、法人税等調整額 5,071千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失 6,120千円を計上した結果、前年同四半期に比べ11.9%増加の40,109千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

プラットフォーム事業

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費を売上高に計上するストック型ビジネスであり、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当第3四半期連結累計期間においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は2,197,646千円（前年同四半期比27.6%増）となりました。なお、FCサービスは、売上高を総額計上しております。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ（売上原価）及び決済代行会社向け回収手数料（販売費及び一般管理費）等の変動費が増加しました。

ECサービスは、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当第3四半期連結累計期間においては、サービス数は増加したものの、出荷金額が前年同期比で減少したことにより、ECサービスの売上高は385,572千円（同0.7%増）となりました。なお、ECサービスは、当社が受領する販売手数料収入を売上高として純額計上しております。また、前連結会計年度における商品の配送費用及び倉庫保管費用等の急激な値上がりを受けて、倉庫物流費用（売上原価）が増加しました。

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET、SKIYAKI GOODS及びSKIYAKI PAYのサービス提供、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築及び運営業務の受託等により、64,074千円（同9.9%増）となりました。

その他、人員増及び昇給に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高2,647,293千円（同22.3%増）、セグメント利益123,963千円（同21.9%増）となりました。

ライブ制作事業

ライブ制作事業については、アーティストによるコンサートやツアーの実施時期により売上高が大きく変動する特性があり、ECサービスと同様に、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間は、第4四半期会計期間と比較するとやや閑散期にあたるためアーティストのライブ制作収入があまり伸びず、ライブ制作事業の売上高は794,990千円（前年同四半期比32.1%増）となりました。なお、前第2四半期連結会計期間よりライブ制作事業を開始したため、当第3四半期連結累計期間におけるライブ制作事業の売上高については、前年同四半期と比較して相対的に大きな金額となっております。

セグメント損益は、売上高よりライブ制作原価及び人件費を中心とした販売費及び一般管理費並びにのれん償却額を控除した結果、16,611千円の損失（前年同四半期はセグメント利益32,170千円）となりました。

その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージにおける旅行・ツアー事業、株式会社SKIIYAKI APPSにおけるO2Oファンプラットフォームの開発・運営事業、株式会社SEA Globalにおけるスポーツマーケティング事業等であります。

その他事業については、ファンクラブ旅行パッケージ販売収入、自社メディアの広告収入及びスポーツコンサルティング収入等により売上高が増加した一方で、人件費及びのれん償却額を中心とした先行投資費用の発生により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高110,406千円（同103.4%増）、セグメント損失 29,612千円（前年同四半期はセグメント損失 27,162千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は、当社のエンジニアリング部門である技術開発室におけるデータ解析ツールを含む新規サービスの開発及び人工知能技術の自社サービスへの応用等を中心に推進されております。既存または新規サービスを提供するための自社開発システムの設計及び構築の過程において、エンジニアの研究開発活動に係る人件費を売上原価に計上しておりますが、これらは通常の開発活動と明確に区別することが困難であるため、「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に従い、売上原価へ労務費として一括で計上しており、当第3四半期連結累計期間における労務費の総額は69,834千円となっております（一部自社利用ソフトウェアとしての資産計上分を含む）。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,700,000
計	36,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,637,000	10,637,000	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,637,000	10,637,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日(注)	116,000	10,637,000	4,060	576,066	4,060	550,036

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,517,600	105,176	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	10,521,000	-	-
総株主の議決権	-	105,176	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社S K I Y A K I	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2019年８月１日から2019年10月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年２月１日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,257	1,636,940
売掛金	599,633	592,744
商品	520	932
前払費用	400,314	443,995
その他	174,052	102,012
貸倒引当金	24,222	164
流動資産合計	2,705,557	2,776,461
固定資産		
有形固定資産	15,971	15,826
無形固定資産	226,350	200,540
投資その他の資産	114,174	171,634
固定資産合計	356,495	388,001
資産合計	3,062,053	3,164,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,404	576,392
1年内返済予定の長期借入金	6,074	4,188
未払法人税等	77,194	34,605
預り金	672,927	601,258
前受収益	456,678	506,345
その他	100,364	149,928
流動負債合計	1,823,644	1,872,718
固定負債		
長期借入金	12,635	9,703
固定負債合計	12,635	9,703
負債合計	1,836,279	1,882,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,267	576,066
資本剰余金	521,073	549,072
利益剰余金	120,958	129,788
自己株式	346	346
株主資本合計	1,195,952	1,254,580
非支配株主持分	29,820	27,459
純資産合計	1,225,773	1,282,039
負債純資産合計	3,062,053	3,164,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	2,820,093	3,552,691
売上原価	2,010,553	2,533,639
売上総利益	809,539	1,019,051
販売費及び一般管理費	699,635	931,679
営業利益	109,904	87,372
営業外収益		
受取利息及び配当金	378	16
業務受託料	720	-
助成金収入	570	-
還付消費税等	-	9,557
その他	678	2,444
営業外収益合計	2,346	12,018
営業外費用		
持分法による投資損失	14,405	16,414
その他	1,171	1,314
営業外費用合計	15,577	17,728
経常利益	96,673	81,662
特別利益		
段階取得に係る差益	1 3,260	-
持分変動利益	2 8,361	2 3,343
特別利益合計	11,621	3,343
特別損失		
減損損失	3 18,589	-
投資有価証券評価損	4 17,114	-
特別損失合計	35,704	-
税金等調整前四半期純利益	72,591	85,005
法人税、住民税及び事業税	39,576	56,087
法人税等調整額	880	5,071
法人税等合計	38,695	51,016
四半期純利益	33,895	33,989
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,960	6,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,856	40,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	33,895	33,989
四半期包括利益	33,895	33,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,856	40,109
非支配株主に係る四半期包括利益	1,960	6,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社コンテンツレンジの議決権の20%超を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 段階取得に係る差益は、前第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)において、当社の連結子会社である株式会社SKIYAKI APPSの株式を段階取得したことによるものであります。

2 持分変動利益は、前第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)における当社の持分法適用関連会社であるREMEMBER株式会社の持分変動によるもの、及び当第3四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年10月31日)における当社の持分法適用関連会社である株式会社3DAYの持分変動によるものであります。

3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
-	-	のれん	18,589

当社グループは、事業用資産又は共用資産の区分を基礎として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

子会社株式取得時に計上したのれんについて、想定していた収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は零として評価しております。

4 投資有価証券評価損は、当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)
減価償却費	18,005千円	15,639千円
のれんの償却額	16,541	25,974

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月15日 取締役会	普通株式	31,176	15.00	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額は、株式上場に係る記念配当15.00円であります。

2. 2018年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月15日 取締役会	普通株式	31,280	3.00	2019年1月31日	2019年4月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,164,121	601,685	2,765,807	54,285	2,820,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,602	412	2,015	-	2,015
計	2,165,724	602,098	2,767,822	54,285	2,822,108
セグメント利益又は損失()	101,661	32,170	133,832	27,162	106,669

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業、イベント制作事業及び020ファンプラットフォーム事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,832
その他事業の利益又は損失()	27,162
セグメント間取引消去	3,235
四半期連結損益計算書の営業利益	109,904

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラットフォーム事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社リアニメーション及び株式会社 SKIYAKI APPSの株式取得時に計上したのれんについて、想定した収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当額減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において18,589千円であります。

当第 3 四半期連結累計期間（自 2019年 2 月 1 日 至 2019年10月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 （注）	合計
	プラットフォーム事業	ライブ制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,647,293	794,990	3,442,284	110,406	3,552,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	-	90	4,333	4,423
計	2,647,383	794,990	3,442,374	114,740	3,557,114
セグメント利益又は損失（ ）	123,963	16,611	107,352	29,612	77,739

（注）「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業、020ファンプラットフォーム事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	107,352
その他事業の利益又は損失（ ）	29,612
セグメント間取引消去	9,632
四半期連結損益計算書の営業利益	87,372

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 2 月 1 日 至 2018年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	3円45銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	35,856	40,109
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	35,856	40,109
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,398,464	10,526,240
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	3円37銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	232,973	110,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の取得による持分法適用関連会社化

当社は、2019年11月21日開催の取締役会において、ディグ株式会社の株式の36.4%を取得し、持分法適用関連会社化することについて決議し、2019年11月27日付で株式譲渡契約を締結し、2019年11月29日付で株式の36.4%を取得しました。

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称：ディグ株式会社

事業の内容：人材紹介・就活支援サービス、アルバイト求人メディア「Crumi」の運営、自社情報メディア「Kichonavi (キチョナビ)」の運営

資本金の額：10,000千円 (2019年10月31日現在)

(2) 株式取得の主な理由

将来の海外戦略におけるアジア人材の確保及び当社グループの人材採用・育成の強化が期待されるため

(3) 株式取得日

2019年11月29日

(4) 取得価額

80,000千円

(5) 取得した株式の数及び議決権比率

40,000株 36.4%

重要な子会社等の設立

当社は、2019年11月21日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、12月12日付で設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社の海外戦略として、エンタテインメント領域において今後の爆発的な成長が期待される東南アジア市場での当社プラットフォームの提供を図る目的で設立するものです。

(2) 設立する子会社の概要

名称	SKIYAKI 65 Pte. Ltd.
所在地	03-03 PIXEL Building, 10 Central Exchange Green, Singapore 138649
事業の内容	シンガポールにおける当社プラットフォームのプロモーション及びサービス提供
資本金	1シンガポールドル (注)
設立の時期	2019年12月12日
取得する株式の数	1株 (注)
取得価額	約80円 (注)
出資比率	当社 100%

(注) 当社の取締役会において、資本金及び取得価額は1,000千シンガポールドル (約80,000千円)、取得する株式の数は1,000株にて決議しておりますが、設立時の手続の便宜上、資本金は1シンガポールドル、取得価額は約80円、取得する株式の数は1株にて設立しております。なお、銀行口座開設後に残りの999千シンガポールドルを払い込み、資本金及び取得価額は合計で1,000千シンガポールドル (約80,000千円) となり、取得する株式の数は999株増加して1,000株となる見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月16日

株 式 会 社 S K I Y A K I
取 締 役 会 御中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 末 村 あ お ぎ 印
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 竹 田 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S K I Y A K Iの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S K I Y A K I及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。